

平成 24 年度

中川村財務諸表



貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成25年 3 月

中川村

1. 財務諸表とは

中川村における財務諸表は、1) 貸借対照表、2) 行政コスト計算書、3) 純資産変動計算書、4) 資金収支計算書の4つを指します。

これらの財務諸表を作成することで、資産形成度、世代間公平性、財政の健全性等が分析できます。また、各自治体がほぼ同様の様式で作成しているため、自治体間の財政状況の比較が容易になります。

中川村でも平成23年度決算から財務諸表を作成し、公表しています。

以降、各表の概要について説明します。

※端数処理の都合上、合計が合わない場合があります。

2. 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを対比して示したものです。資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

借方 【資産の部】		貸方 【負債の部】	
1. 公共資産	155億2,969万円	1. 固定負債	39億5,295万円
(1) 有形固定資産	155億2,969万円	2. 流動負債	3億8,805万円
(2) 売却可能資産	0		
2. 投資等	6億7,412万円	負債合計	43億4,099万円
(1) 投資及び出資金	7,046万円	【純資産の部】	
(2) 貸付金	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	20億1,070万円
(3) 基金等	5億9,077万円	2. 公共資産等整備一般財源等	117億5,277万円
(4) 長期延滞債権	1,372万円	3. その他一般財源等	▲5億3,012万円
(5) 回収不能見込額	▲82万円	4. 資産評価差額	0
3. 流動資産	13億7,053万円		
(1) 現金貯金	13億6,520万円	これまでの世代が負担した部分	
(2) 未収金	533万円	純資産合計	132億3,335万円
資産合計	175億7,434万円	負債及び純資産合計	175億7,434万円

村民一人当たりに換算すると…

24年度末人口5,219人

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	298万円	1. 固定負債	76万円
2. 投資等	13万円	2. 流動負債	7万円
3. 流動資産	26万円	負債合計	83万円
		純資産の部	金額
		純資産合計	254万円
資産合計	337万円	負債及び純資産合計	337万円

(1) 総括

平成24年度末の「資産」は175億7,434万円となっています。この「資産」を形成するための財源は、国県補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が132億3,335万円、将来の世代が負担する「負債」は43億4,099万円となっています。

(2) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、155億2,969万円と「総資産」の88%を占めています。なお売却可能資産は、現在行政サービスの提供に活用されていないが将来売却により現金獲得能力を有すると考えられる資産です。今後固定資産台帳の整備に伴い計上します。

(3) 投資等

「投資等」は第3セクター（中川村観光開発㈱など）への出資金や、特定目的基金（福祉基金など）の年度末現在高などで構成され、6億7,412万円となっています。

(4) 固定・流動負債

固定負債は、平成26年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる「地方債」「退職手当引当金」などの合計、流動負債は1年以内に支払いや返済が行われる「地方債」「未払金」「賞与引当金」などで、負債の部合計で43億4,099万円となっています。

(5) 純資産

ア. 公共資産等整備国県補助金

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として、国・県から受けた補助金で20億1,070万円となっています。

イ. 公共資産等整備一般財源

住民サービスの提供のために必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので117億5,277万円となっています。

ウ. その他一般財源等

公共資産や投資など以外の資産に充てられた一般財源で▲5億3,012万円となっています。公共資産等整備国県補助金や公共資産等整備一般財源は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として充てることはできず、既に公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられます。一方、「その他一般財源等」は、将来自由に財源として使用できる純資産と言えます。

翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、即ち、将来の財源のうち5億3,012万円の使途が既に拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や赤字地方債などの資産形成を伴わない（将来に負担のみ残している）負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないため、将来の税収などの一般財源により、これを賄わなければならない状況と言えます。ただし、このうち臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により賄うこととなります。

3. 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービス（窓口サービス・小中学校の管理運営・各種給付サービスなど）に係る経費とその行政サービスの対価として得られた収入など（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）の財源を対比させた表です。

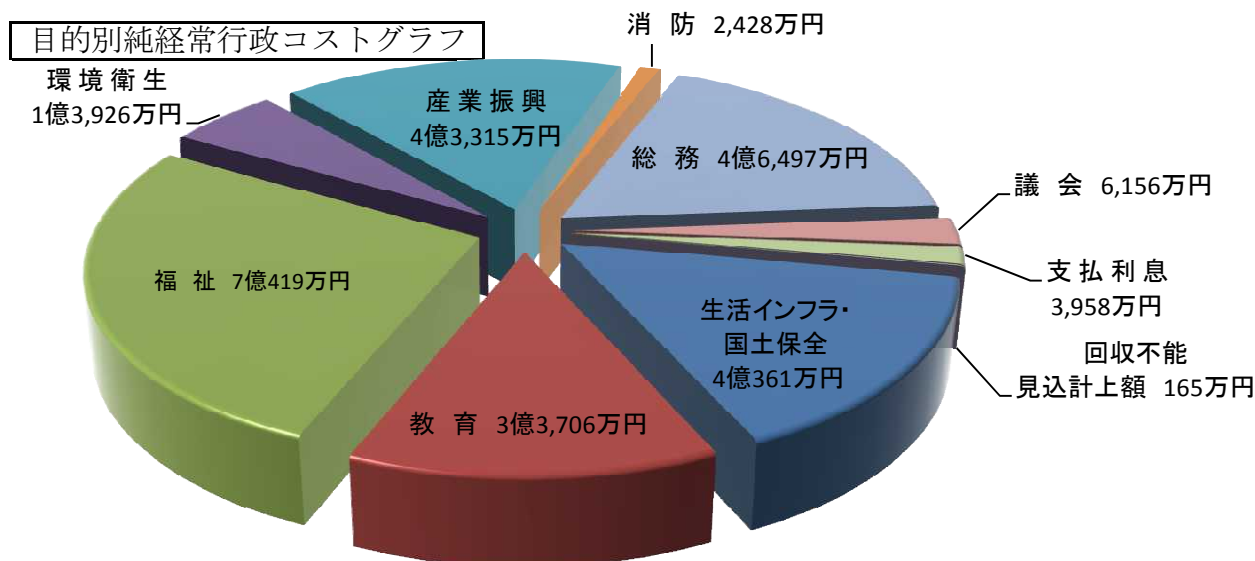
これは、民間企業における「損益計算書」に近いものと言えますが、営利を目的としない村の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に、それぞれの経費を把握することができるようになっています。

(単位：千円)

経常行政コスト	金額	村民一人当たり に換算すると… 24年度末人口5,219人
1. 人にかかるコスト（人件費等）	6億6,635万円	13万円
2. 物にかかるコスト（物件費・維持補修費等）	11億691万円	21万円
3. 移転支出的なコスト（社会保障給付・補助金等）	8億5,488万円	16万円
4. その他の行政コスト（支払利息等）	4,123万円	1万円
合計（A）	26億6,937万円	51万円

経常収益	金額	村民一人換算
1. 使用料手数料	7,837万円	2万円
2. 分担金・負担金・寄付金	660万円	1千円
合計（B）	8,498万円	2万1千円

差引純経常行政コスト（A-B）	25億8,440万円	50万円
-----------------	------------	------



(1) 総括

平成24年度末の「経常行政コスト」の総額は、26億6,937万円これに対して「経常収益」8,498万円（負担割合3.18%）で、差し引き「純経常行政コスト」は25億8,440万円となります。これを住民基本台帳人口5,219人で割った住民一人当たり行政コストは50万円になります。

(2) 目的別行政コスト ※目的別表については資料編を参照してください。

「行政コスト」を目的別に見ると、①福祉（生活弱者対策・子育て支援）に要する経費（7億419万円）、②総務（職員にかかる経費・庁舎管理等）に要する経費（4億6,497万円）、③産業振興（農業・商工業・観光振興等）に要する経費（4億3,315万円）が、行政コストの大部分を占めている事が分かります。

4. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）とは、「キャッシュ＝お金（歳計現金）」の「フロー＝流れ（出入り）」の情報を、性質の異なる「経常収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した表です。

人件費や物件費等の支出と、税収や手数料等の収入（日常の行政活動による資金収支の状況）が表示されています。

出資・貸付・村債の償還などの支出とその財源の状況を表示しており、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

24年度末人口5,219人

1. 経常的収支の部		村民一人当り	3. 投資・財務的収支の部		村民一人当り
支出合計	18億9,142万円	36万円	支出合計	8億2,952万円	16万円
(人件費、物件費等)			基金積立金等		
収入合計	29億 67万円	56万円	収入合計	1,486万円	2千円
(地方税、国県補助金等)			資金運用収入、使用料等		
経常的収支額 A	10億 925万円	20万円	投資・財務的収支額 C	▲8億1,467万円	▲16万円

2. 公共資産整備収支の部		村民一人当り	地方税や補助金によって、 収支不足を穴埋めする		村民一人当り
支出合計	6億5,658万円	13万円	当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	13万円	24円
(人件費、物件費等)			期首歳計現金残高 E	2億8,020万円	5万円
収入合計	4億6,212万円	9万円	期末歳計現金残高 F=D+E	2億8,033万円	5万円
(地方税、国県補助金等)					
公共資産整備収支額 B	▲1億9,446万円	▲4万円			

公共事業等に伴う支出とその財源が表示されています。

(1) 総括

「経常的収支の部」で生じた支出剰余10億925万円（黒字）で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額▲1億9,446万円（赤字）と、「投資・財務的収支の部」の収支不足額▲8億1,467万円（赤字）を補てんし、残余13万円を期首歳計現金に加算した結果、期末歳計現金残高は2億8,033万円となりました。

(2) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出では、主に人件費6億317万円、物件費4億6,564万円、補助金等2億2,319万円等が計上されており、合計で18億9,142万円の経常的な支出となりました。収入では地方税4億4,434万円、地方交付税18億5,394万円、国県補助金3億2,318万円が計上されており、75%を国県からの財源に依存している事が分かります。

(3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の支出では、公共資産整備に係るものの合計で6億5,658万円となっています。収入は、公共資産整備の財源となった国県補助金等7,706万円、地方債発行額3億8,270万円等となっており、合計4億6,212万円となっています。

(4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の支出は、地方債償還額4億1,013万円、他会計などへの公債費充当財源繰出支出2億5,596万円のほか、基金積立金が1億6,332万円となっており、合計で8億2,952万円となりました。収入は、基金利子などが1,486万円となりました。

5. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

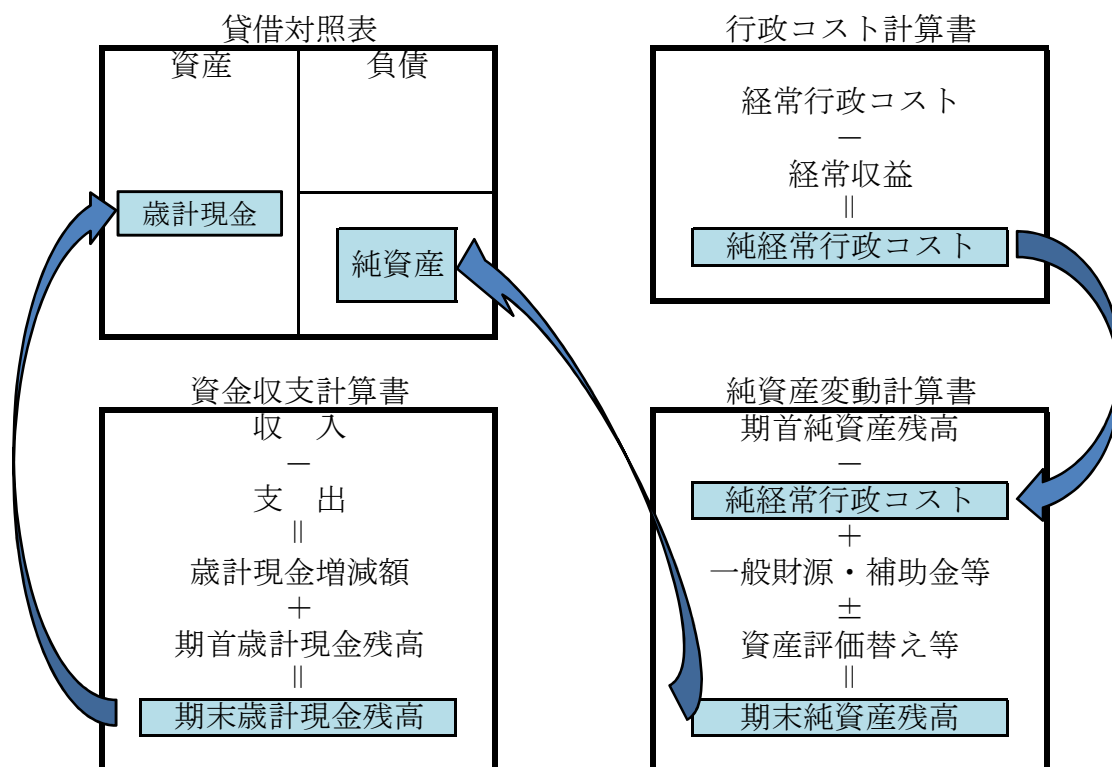
	金額	村民一人当たり 換算すると… 24年度末人口5,219人
期首純資産残高	131億5,451万円	252万円
純経常行政コスト	▲25億8,440万円	▲50万円
一般財源（地方税、地方交付税）	24億8,502万円	48万円
補助金等受入	4億 23万円	8万円
臨時損益（災害復旧事業費等）	▲4,239万円	▲1万円
資産償却替えによる変動額	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
増減額合計	2億5,847万円	5万円
期末純資産合計	134億1,298万円	249万円

(1) 総括

純経常行政コスト▲25億8,440万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が24億8,502万円、国県補助金等が4億23万円ありました。期末純資産残高が134億1,298万円で期首純資産残高に対して2億5,847万円増加しています。これは、現在世代までの負担部分が増え、将来世代の負担が少なくなったことを意味します。

6. 財務諸表4表の相互関係

財務諸表4表は、次の図のように関連性があります。



行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	520,274	19.5%	28,575	66,392	106,036	22,003	67,110	3,390	174,271	52,497			0
(2)退職手当引当金繰入等	113,553	4.3%	4,581	13,801	29,735	5,946	17,522	0	38,265	3,704			0
(3)賞与引当金繰入額	32,527	1.2%	1,140	4,250	6,802	1,354	4,165	238	11,168	3,409			0
1 小計	666,354	25.0%	34,295	84,443	142,573	29,304	88,797	3,627	223,704	59,610			0
(1)物件費	465,640	17.4%	13,197	117,135	91,394	54,170	67,813	6,345	113,860	1,726			0
(2)維持補修費	6,126	0.2%	4,195	1,666	0	14	171	0	80	0			
(3)減価償却費	635,140	23.8%	194,615	134,300	57,048	8,466	160,525	12,742	67,444				
2 小計	1,106,906	41.5%	212,007	253,101	148,442	62,650	228,509	19,087	181,384	1,726			0
(1)社会保障給付	223,188	8.4%		2,598	220,590	0							
(2)補助金等	116,430	4.4%	0	0	29,809	26,000	0	△ 3,017	63,418	220			0
(3)他会計等への支出額	494,145	18.5%	155,050	0	193,589	30,539	112,000	3,017	△ 50				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,116	0.8%	3,551	0	7,770	2,238	5,488	1,569	500				0
3 小計	854,879	32.0%	158,601	2,598	451,758	58,777	117,488	1,569	63,868	220			0
(1)支払利息	39,583	1.5%									39,583		
(2)回収不能見込計上額	1,650	0.1%									1,650		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
4 小計	41,233	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,650		0
経常行政コスト a	2,669,372		404,903	340,142	742,773	150,731	434,794	24,283	468,956	61,556	39,583	1,650	0
(構成比率)			15.2%	12.7%	27.8%	5.6%	16.3%	0.9%	17.6%	2.3%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	78,372		1,292	3,082	33,528	11,475	1,645	0	3,890	0	0		0	23,460
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,603		0	0	5,054	0	0	0	100	0	0		0	1,449
経常収益合計 d	84,975		1,292	3,082	38,582	11,475	1,645	0	3,990	0	0		0	24,909
(b+c) d/a	3.18%		0.3%	0.9%	5.2%	7.6%	0.4%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	2,584,397		403,611	337,060	704,191	139,256	433,149	24,283	464,966	61,556	39,583	1,650	0	△ 24,909

